

# 三重銀経営者クラブ 第43回経営者アンケート

～ 2017年度上期景況実績と下期見通し～

株式会社 三重銀総研

## 目 次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断	16
6. 2017 年度下期の展望	18
7. 特別調査～交通インフラについて～	20
8. 経営者の声	23

## 第 43 回経営者アンケート ～2017 年度上期景況実績と下期見通し～

### 調査の概要

三重銀総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 43 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

#### 1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,083社

#### 2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

#### 3. 調査時期

2017年9月上旬～中旬

#### 4. 回収状況

配布数 1,083票

回収数 406票 (回収率 37.5%)

#### <地域別>

北勢地域	281社	69.2%
中勢地域	73	18.0
伊賀地域	25	6.2
南勢・東紀州地域	27	6.7
合計	406	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

#### <業種別>

製造業	85社	20.9%
基礎素材型製造業	25	6.2
パルプ・紙・木材	7	1.7
石油・化学	4	1.0
窯業・土石製品( )	2	0.5
鉄・非鉄( )	2	0.5
金属製品	10	2.5
加工組立型製造業	39	9.6
一般・精密機械	7	1.7
電気機械( )	3	0.7
自動車関連	11	2.7
その他製造	18	4.4
生活関連型製造業	21	5.2
食料品	10	2.5
繊維品	6	1.5
出版・印刷	5	1.2
建設業	91	22.4
非製造業	230	56.7
運輸・通信業	25	6.2
小売業	41	10.1
卸売業	45	11.1
不動産業	6	1.5
電気・ガス・水道	28	6.9
その他サービス業	83	20.4
その他( )	2	0.5
合計	406	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種( )について、本文内での分析コメントは差し控えた。

## 第 43 回経営者アンケート ～2017 年度上期景況実績と下期見通し～ 調査結果

### 調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は小幅に悪化し、2半期ぶりのマイナスとなった。先行きについて、再びプラスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直す見込みである。売上高および利益状況の D.I.値は、製造業で改善がみられた一方、建設業、非製造業では悪化した。設備投資を「実施した」企業の割合が2半期ぶりに減少した一方、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

#### 【 県内景気 】

・D.I.値は小幅に悪化し、2半期ぶりのマイナスとなった。先行きについて、再びプラスに転じるとみられ、経営者の景況感は持ち直す見込みである。

#### 【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は大きく改善し、7半期ぶりのプラスとなった。一方、建設業、非製造業の D.I.値はともに悪化。先行きについて、製造業、建設業、非製造業はともに改善が見込まれる。

#### 【 自社の業況 】

・製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに改善し、先行きもプラス幅が拡大する見込みである。建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がプラスとなったが、先行きは悪化する見込みである。また、非製造業は、売上高、利益状況ともに悪化したもののプラスを維持し、先行きはプラス幅が拡大する見込みである。

#### 【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が増加し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

#### 【 2017年度下期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅は、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅を上回っており、企業の先行きに対する不安感が和らいだ。

#### 【 特別調査 ～交通インフラについて～ 】

- ・現在の三重県内のインフラ整備状況について、「やや不十分である」または「不十分である」と回答した割合の合計は5割を超えた。
- ・高速道路の開通により期待する効果について、「道路渋滞の解消」、「移動時間の短縮」と回答した割合はともに約8割みられた。リニア新幹線開業については、「移動時間の短縮」が約7割みられた。
- ・将来において、高い効果が期待できるインフラについて、「新名神高速道路の開通」、「日常的な生活道路の整備」、「既存幹線道路の整備」と回答した企業の割合がそれぞれ4割超となった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

# 1. 県内景気

【ポイント】

2017 年度上期の D.I.値は小幅に悪化し、2 半期ぶりにマイナスとなった。先行きについて、2017 年度下期は再びプラスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直す見通しである。

## 【 2017 年度上期(当期)実績 】

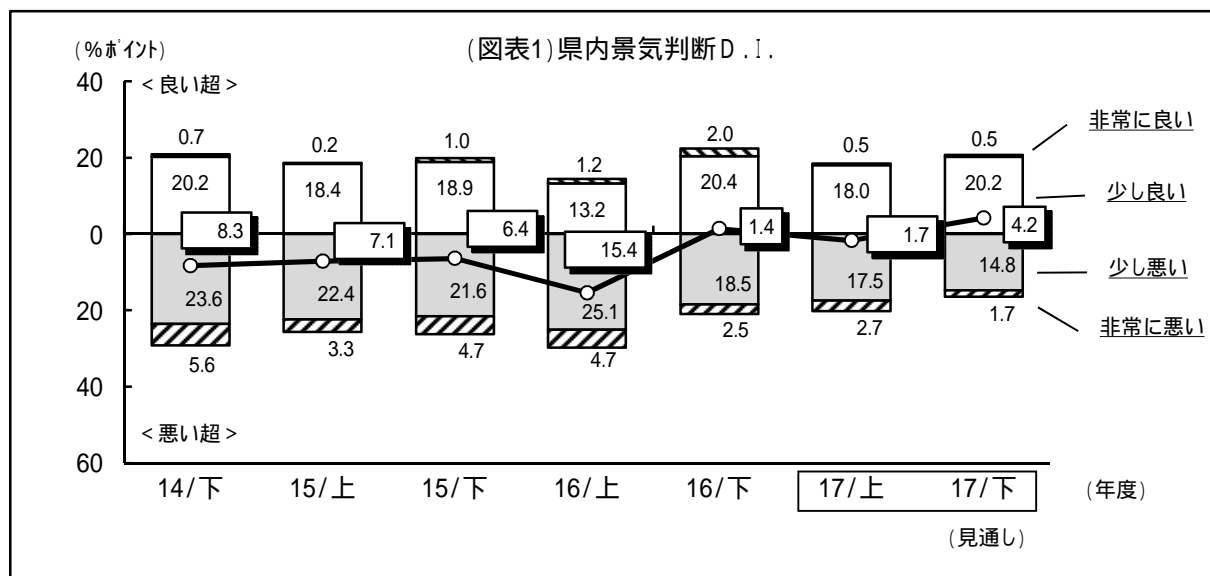
2017 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 18.5%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 20.2%で、D.I.値は 1.7 と2 半期ぶりのマイナスとなった。

2016 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 3.9 ポイント減少(22.4% 18.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 0.8 ポイント減少(21.0% 20.2%)したため、D.I.値は 3.1 ポイント悪化(+1.4 1.7)し、2 半期ぶりに悪化した。

## 【 2017 年度下期(来期)見通し 】

2017 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 20.7%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 16.5%で、D.I.値は +4.2 と再びプラスに転じるとみられ、経営者の景況感は持ち直す見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.2 ポイントの増加(18.5% 20.7%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 3.7 ポイントの減少(20.2% 16.5%)見込みであるため、D.I.値は 5.9 ポイント改善( 1.7 +4.2)する見込みである。



## 2. 業界景気

### < 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は大きく改善し、7半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、D.I.値は3半期連続で改善し、プラス幅が拡大する見通しである。

#### 【 2017年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 29.5%、「悪い」とみる企業の割合は 27.1%で、D.I.値は +2.4 と、7半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が9.3ポイント増加(20.2% 29.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が10.1ポイント減少(37.2% 27.1%)したため、D.I.値は19.4ポイント改善( 17.0 +2.4)した。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値 19.1)が前期に比べ 23.5ポイント悪化した一方、基礎素材型(D.I.値 +8.0)が同 20.0ポイント、加工組立型(D.I.値 +10.3)が同 40.7ポイント、それぞれ改善した。

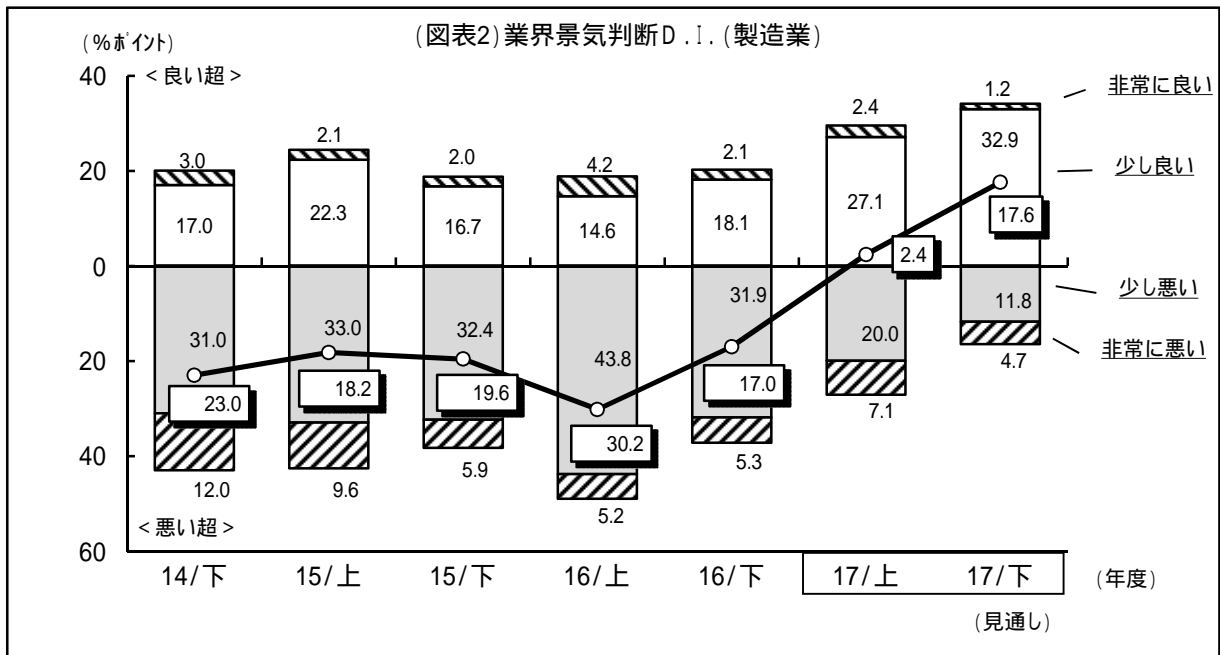
#### 【 2017年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 34.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 16.5%で、D.I.値は +17.6 とプラス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が4.6ポイントの増加(29.5% 34.1%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 10.6ポイントの減少(27.1% 16.5%)見込みであるため、D.I.値は 15.2ポイント改善(+2.4 +17.6)する見込みである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 +36.0)は当期に比べ 28.0ポイント、加工組立型(D.I.値 +17.9)が同 7.6ポイント、生活関連型(D.I.値 4.7)が同 14.4ポイント、それぞれ改善する見込みである。

さらにその内訳をみると、生活関連型の食料品(D.I.値 0.0)が当期に比べ 30.0ポイント、基礎素材型のパルプ・紙・木材(D.I.値 0.0)が同 28.6ポイント、加工組立型の自動車関連(D.I.値 +27.3)が同 18.2ポイント、その他製造(D.I.値 +16.6)が同 5.5ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	15/下	16/上	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	9.6	21.6	2.5	9.4 ( 5.7)	6.9	2.7	+ 6.7
製造業	19.6	30.2	17.0	2.4 (0.0)	+ 19.4	17.6	+ 15.2
基礎素材型製造業	7.4	46.6	12.0	8.0 (0.0)	+ 20.0	36.0	+ 28.0
パルプ・紙・木材	20.0	66.7	0.0	28.6 (0.0)	28.6	0.0	+ 28.6
石油・化学	75.0	75.0	50.0	50.0 ( 25.0)	+ 100.0	50.0	0.0
窯業・土石製品( )	0.0	0.0	50.0	50.0 (0.0)	0.0	50.0	0.0
鉄・非鉄( )	0.0	50.0	66.7	0.0 (33.3)	66.7	50.0	+ 50.0
金属製品	50.0	40.0	18.2	30.0 (0.0)	+ 48.2	70.0	+ 40.0
加工組立型製造業	38.8	31.0	30.4	10.3 (0.1)	+ 40.7	17.9	+ 7.6
一般・精密機械	27.3	55.5	50.0	0.0 ( 10.0)	+ 50.0	0.0	0.0
電気機械( )	0.0	100.0	66.7	33.3 (0.0)	+ 100.0	33.3	0.0
自動車関連	30.8	33.4	7.7	9.1 (23.1)	+ 16.8	27.3	+ 18.2
その他製造	52.3	10.5	30.0	11.1 ( 10.0)	+ 41.1	16.6	+ 5.5
生活関連型製造業	11.6	8.3	4.4	19.1 (0.0)	23.5	4.7	+ 14.4
食料品	23.1	14.3	14.3	30.0 (7.2)	44.3	0.0	+ 30.0
繊維品	12.5	0.0	0.0	16.6 (20.0)	16.6	0.0	+ 16.6
出版・印刷	20.0	0.0	25.0	0.0 ( 50.0)	+ 25.0	20.0	20.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## < 建設業、非製造業 >

【ポイント】

D.I.値はともに悪化し、建設業は2半期ぶりのマイナスとなったほか、非製造業もマイナス幅が拡大した。先行きについては、ともに改善が見込まれ、建設業はマイナス圏を脱し、非製造業はマイナス幅が縮小する見通しである。

### 【 2017年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 15.4%、「悪い」とみる企業の割合は 25.3%で、D.I.値は 9.9 と2半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 18.0 ポイント減少(33.4% 15.4%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は9.2 ポイント増加(16.1% 25.3%)したため、D.I.値は27.2ポイントの大幅な悪化(+17.3 9.9)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 16.5%、「悪い」とみる企業の割合は 30.0%で、D.I.値は 13.5 と7半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が5.0ポイント減少(21.5% 16.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は3.9ポイント増加(26.1% 30.0%)したため、D.I.値は8.9ポイントの悪化(4.6 13.5)となった。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値 29.2)が前期に比べ 20.1 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 20.0)が同 13.5 ポイント、卸売業(D.I.値 0.0)が同 10.2 ポイント、それぞれ悪化した。

### 【 2017年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 20.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は 20.9%で、D.I.値は 0.0 と、2半期ぶりの改善となる見通しである。

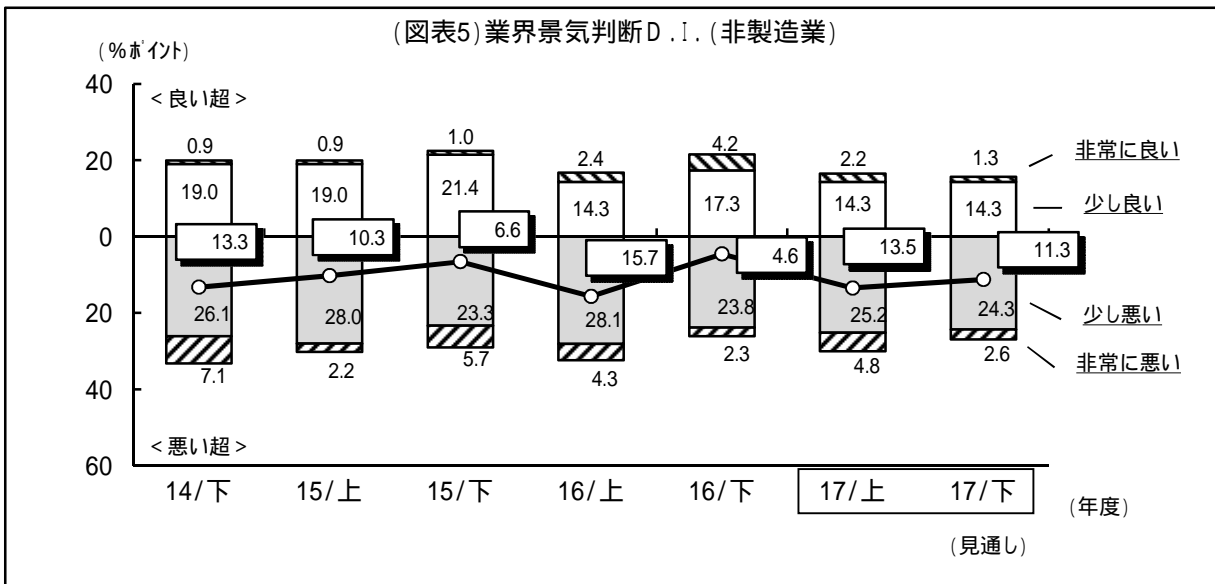
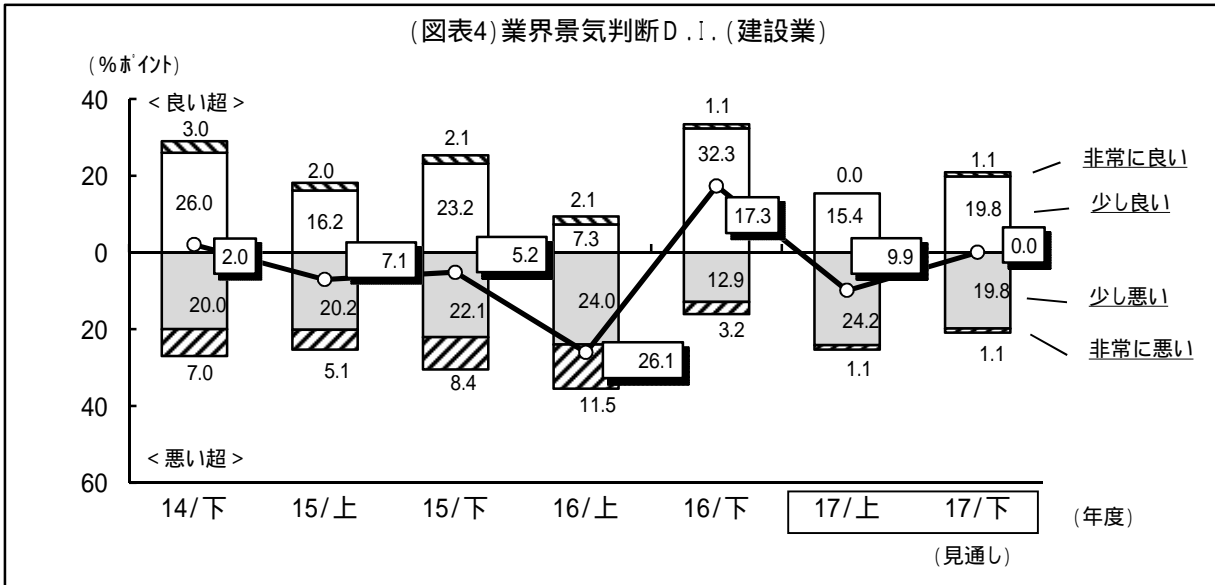
当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が5.5ポイントの増加(15.4% 20.9%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は4.4ポイントの減少(25.3% 20.9%)見込みであるため、D.I.値は9.9ポイント改善(9.9 0.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 15.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 26.9%で、D.I.値は 11.3 と、8半期連続のマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が0.9ポイントの減少(16.5% 15.6%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が3.1ポイントの減少(30.0% 26.9%)見込みであるため、D.I.値は2.2ポイント改善(13.5 11.3)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値 21.9)が当期に比べ 7.3 ポイント、卸売業(D.I.値 +2.2)が同 2.2 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。





(図表6) 非製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

業種	15/下	16/上	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	9.6	21.6	2.5	9.4 ( 5.7)	6.9	2.7	+ 6.7
建設業	5.2	26.1	17.3	9.9 ( 4.3)	27.2	0.0	+ 9.9
非製造業	6.6	15.7	4.6	13.5 ( 8.9)	8.9	11.3	+ 2.2
運輸・通信業	24.1	12.5	6.5	20.0 ( 12.9)	13.5	28.0	8.0
小売業	7.9	33.4	9.1	29.2 ( 39.4)	20.1	21.9	+ 7.3
卸売業	2.5	25.7	10.2	0.0 ( 10.1)	10.2	2.2	+ 2.2
不動産業	37.5	0.1	0.0	0.0 (11.1)	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	2.9	8.8	6.0	4.8 (4.5)	+ 1.2	12.1	7.3
その他 ( )	0.0	0.0	100.0	100.0 (0.0)	0.0	100.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

### 3. 自社の業況(売上高・利益状況)

#### < 製造業 >

【ポイント】

売上高、利益状況の D.I.値はともに改善し、2半期連続のプラスとなった。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善が続き、プラス幅が拡大する見込みである。

#### 【2017年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は37.6%、「減少した」とみる企業の割合は28.2%で、D.I.値は+9.4と前期に比べ5.2ポイント改善(+4.2 → +9.4)し、2半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は36.5%、「悪くなった」とみる企業の割合は21.2%で、D.I.値は+15.3と前期に比べ12.1ポイント改善(+3.2 → +15.3)し、2半期連続のプラスとなった。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値 19.1)は前期に比べ36.5ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値 +23.1)は同29.6ポイント改善した。基礎素材型(D.I.値 +12.0)は横這いとなった。

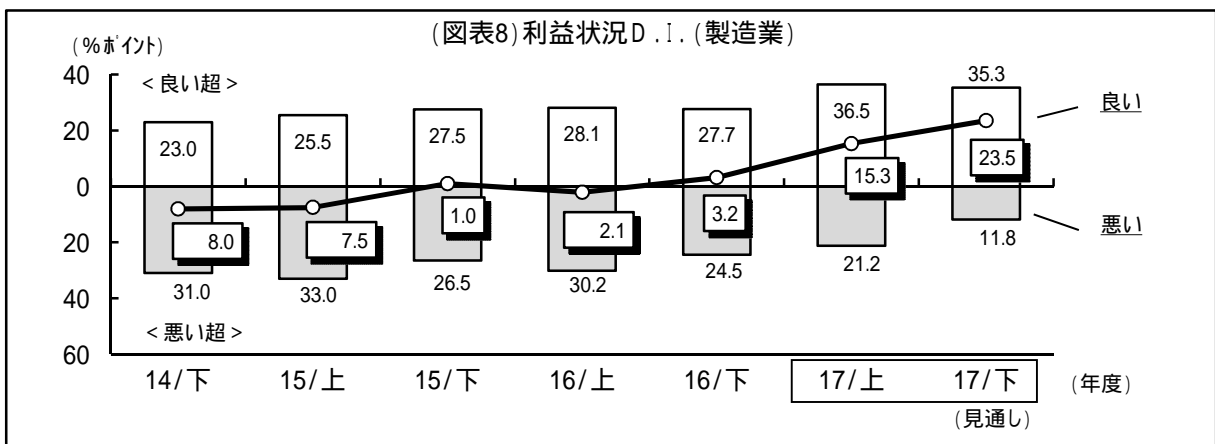
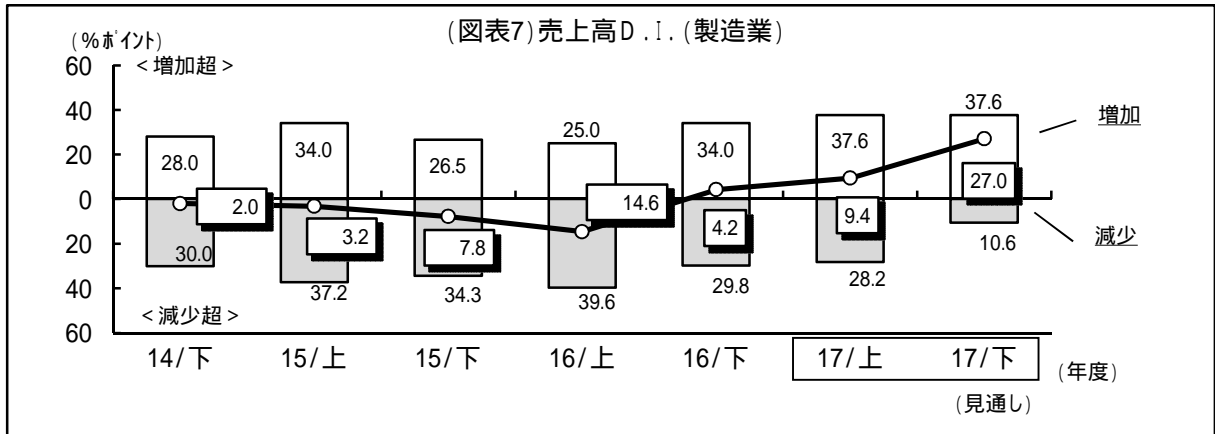
一方、同利益状況をみると、生活関連型(D.I.値 +9.6)は前期に比べ25.2ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値 +25.7)は同30.1ポイント、基礎素材型(D.I.値 +4.0)は同16.0ポイント、それぞれ改善した。

#### 【2017年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は37.6%、「減少する」とみる企業の割合は10.6%で、D.I.値は+27.0と、当期に比べ17.6ポイント改善(+9.4 → +27.0)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は35.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は11.8%で、D.I.値は+23.5と当期に比べ8.2ポイントの改善(+15.3 → +23.5)見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、基礎素材型(D.I.値 +40.0)は当期に比べ28.0ポイント、生活関連型(D.I.値 0.0)が同19.1ポイント、加工組立型(D.I.値 +33.3)が同10.2ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)						
	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅		
全産業	10.0	8.6	(7.0)	1.4	12.6	+ 4.0	7.7	6.4	(1.7)	1.3	7.6	+ 1.2
製造業	4.2	9.4	(2.1)	+ 5.2	27.0	+ 17.6	3.2	15.3	(5.3)	+ 12.1	23.5	+ 8.2
基礎素材型製造業	12.0	12.0	(4.0)	0.0	40.0	+ 28.0	12.0	4.0	( 12.0)	+ 16.0	32.0	+ 28.0
ハルブ・紙・木材	0.0	0.0	(0.0)	0.0	42.9	+ 42.9	20.0	14.3	(0.0)	+ 34.3	14.3	0.0
石油・化学	25.0	100.0	( 50.0)	+ 75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	( 50.0)	+ 25.0	25.0	0.0
窯業・土石製品( )	0.0	50.0	(50.0)	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	(50.0)	50.0	50.0	0.0
鉄・非鉄( )	100.0	0.0	(33.3)	100.0	50.0	+ 50.0	66.7	0.0	(0.0)	66.7	50.0	+ 50.0
金属製品	9.1	0.0	(9.1)	+ 9.1	60.0	+ 60.0	36.4	0.0	( 18.2)	+ 36.4	60.0	+ 60.0
加工組立型製造業	6.5	23.1	(2.1)	+ 29.6	33.3	+ 10.2	4.4	25.7	(10.9)	+ 30.1	23.0	2.7
一般・精密機械	10.0	14.3	( 10.0)	+ 24.3	0.0	14.3	10.0	28.6	(20.0)	+ 18.6	14.3	14.3
電気機械( )	33.3	100.0	(0.0)	+ 133.3	100.0	0.0	33.3	66.7	(0.0)	+ 100.0	66.7	0.0
自動車関連	7.7	0.0	(15.4)	+ 7.7	36.4	+ 36.4	7.7	0.0	(15.4)	+ 7.7	18.2	+ 18.2
その他製造	0.0	27.8	(0.0)	+ 27.8	33.3	+ 5.5	5.0	33.4	(5.0)	+ 38.4	22.2	11.2
生活関連型製造業	17.4	19.1	(0.0)	36.5	0.0	+ 19.1	34.8	9.6	(13.0)	25.2	14.3	+ 4.7
食料品	14.3	40.0	(0.0)	54.3	20.0	+ 60.0	50.0	10.0	(14.3)	40.0	40.0	+ 30.0
繊維品	20.0	33.3	(0.0)	53.3	16.7	+ 16.6	0.0	33.3	(0.0)	33.3	16.7	+ 16.6
出版・印刷	25.0	40.0	(0.0)	+ 15.0	20.0	60.0	25.0	60.0	(25.0)	+ 35.0	0.0	60.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## < 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化したものの、プラスを維持。先行きについても、売上高、利益状況ともに悪化し、プラス幅が縮小する見込みである。  
非製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化したものの、先行きについては、ともに改善してプラス幅が拡大する見込みとなっている。

### 【 2017年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 30.8%、「減少した」とみる企業の割合は 24.2%で、D.I.値は +6.6 と、前期に比べ 7.4 ポイント悪化(+14.0 - 6.6)したものの、2半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 25.3%、「悪くなった」とみる企業の割合は 15.4%で、D.I.値は +9.9 と、前期に比べ 2.0 ポイント悪化(+11.9 - 9.9)したものの、2半期連続のプラスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.8%、「減少した」とみる企業の割合は 25.7%で、D.I.値は +9.1 と、前期に比べ 1.6 ポイント悪化(+10.7 - 9.1)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は 20.4%で、D.I.値は +1.8 と、前期に比べ 6.1 ポイント悪化(+7.9 - 1.8)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、小売業(D.I.値 4.9)が前期と比べ 23.1 ポイント、卸売業(D.I.値 +22.2)が同 6.4 ポイント、それぞれ悪化した。

### 【 2017年度下期(来期)見通し 】

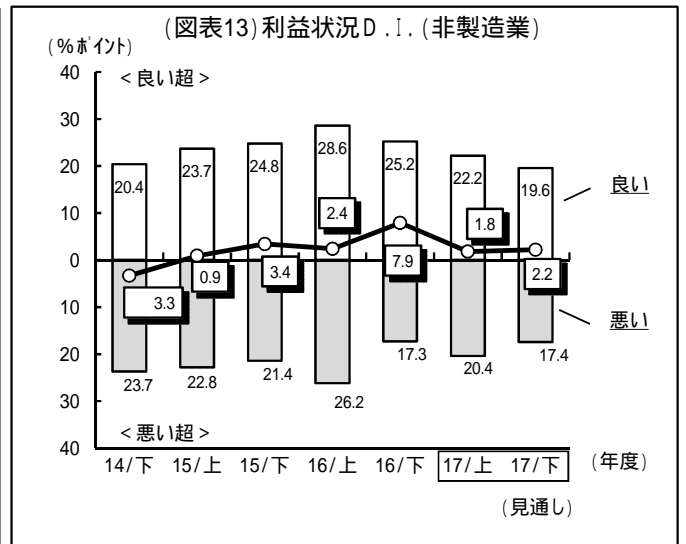
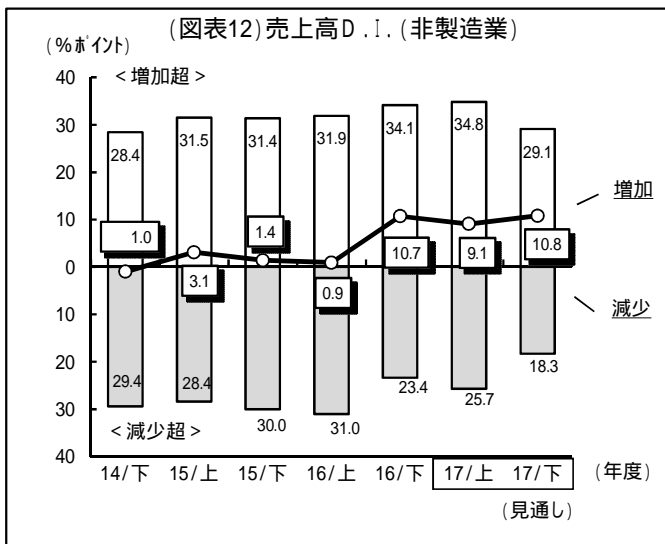
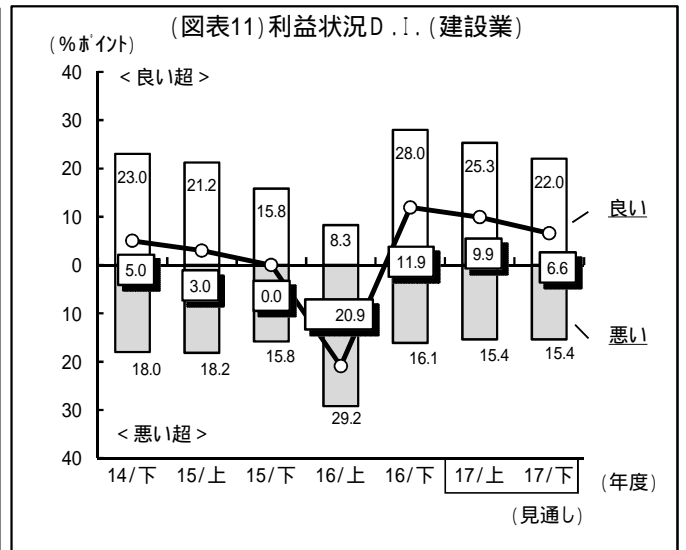
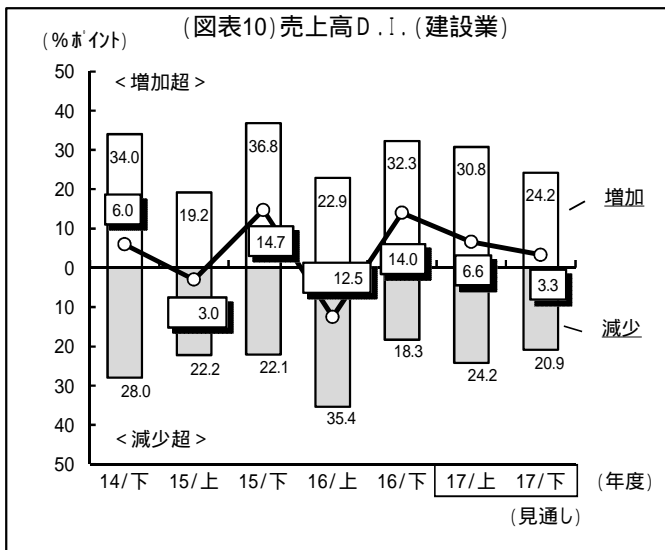
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 24.2%、「減少する」とみる企業の割合は 20.9%で、D.I.値は +3.3 と、当期に比べ 3.3 ポイント悪化(+6.6 - 3.3)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 15.4%で、D.I.値は 6.6 と、当期に比べ 3.3 ポイント悪化(+9.9 - 6.6)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 29.1%、「減少する」とみる企業の割合は 18.3%で、D.I.値は +10.8 と、当期に比べ 1.7 ポイント改善(+9.1 - 10.8)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 19.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 17.4%で、D.I.値は +2.2 と当期に比べ 0.4 ポイント改善(+1.8 - 2.2)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、運輸・通信業(D.I.値 20.0)は当期と比べ 20.0 ポイント悪化する一方、卸売業(D.I.値 +35.5)が同 13.3 ポイント、不動産業(D.I.値 0.0)が同 16.7 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表14) 非製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	10.0	8.6 (7.0)	1.4	12.6	+ 4.0	7.7	6.4 (1.7)	1.3	7.6	+ 1.2
建設業	14.0	6.6 (7.5)	7.4	3.3	3.3	11.9	9.9 (0.0)	2.0	6.6	3.3
非製造業	10.7	9.1 (8.9)	1.6	10.8	+ 1.7	7.9	1.8 (0.9)	6.1	2.2	+ 0.4
運輸・通信業	0.0	0.0 (6.4)	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0 ( 9.6)	20.0	32.0	12.0
小売業	18.2	4.9 (0.0)	23.1	4.9	0.0	18.1	12.2 ( 3.0)	30.3	0.0	+ 12.2
卸売業	28.6	22.2 (6.1)	6.4	35.5	+ 13.3	14.3	6.6 ( 4.1)	7.7	11.1	+ 4.5
不動産業	0.0	16.7 (22.2)	16.7	0.0	+ 16.7	22.2	0.0 (11.1)	22.2	16.6	+ 16.6
その他サービス業	4.4	20.5 (16.5)	+ 16.1	14.4	6.1	6.0	12.0 (13.5)	+ 6.0	4.8	7.2
その他 ( )	0.0	50.0 (50.0)	50.0	0.0	+ 50.0	50.0	0.0 (50.0)	+ 50.0	50.0	50.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の ( ) 内は前回調査における当期見直し。

## 4. 自社の業況(資金繰り)

### < 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに改善し、3半期連続のプラスとなった。先行きについては、2半期ぶりに悪化し、プラス幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【 2017年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は20.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は8.2%で、D.I.値は+11.8と3半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.2ポイント増加(13.8% 20.0%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合は3.5ポイント減少(11.7% 8.2%)したため、D.I.値は9.7ポイント改善(+2.1 +11.8)した。

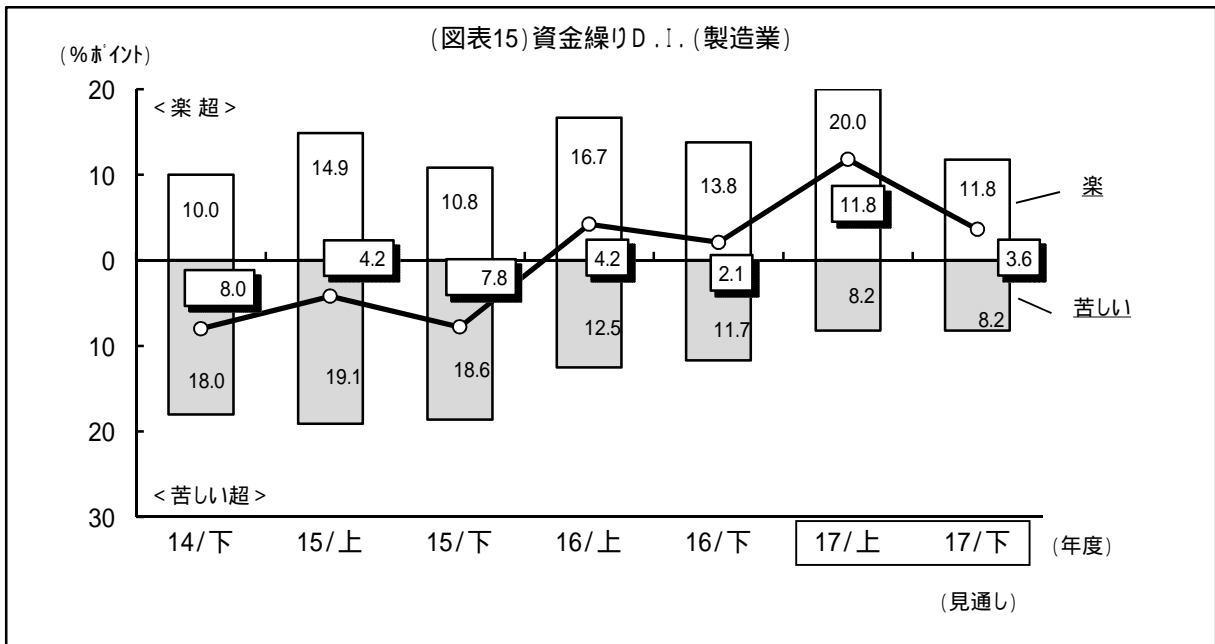
業種別にみると、生活関連型(D.I.値+9.5)は前期に比べ12.3ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値+17.9)は同26.6ポイント改善した。基礎素材型(D.I.値+4.0)は横這いとなった。

#### 【 2017年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は11.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は8.2%で、D.I.値は+3.6と4半期連続のプラスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が8.2ポイントの減少(20.0% 11.8%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は変わらない(8.2% 8.2%)見込みであり、D.I.値は8.2ポイント悪化(+11.8 +3.6)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+16.0)は当期と比べ12.0ポイント改善するものの、加工組立型(D.I.値5.1)が同23.0ポイント、生活関連型(D.I.値+4.8)が同4.7ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

(%ポイント)

業種	15/下	16/上	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	0.5	2.5	4.0	3.5 (1.5)	0.5	0.5	4.0
製造業	7.8	4.2	2.1	11.8 (4.3)	+ 9.7	3.6	8.2
基礎素材型製造業	7.4	3.3	4.0	4.0 (4.0)	0.0	16.0	+ 12.0
ハルブ・紙・木材	0.0	0.0	20.0	0.0 (0.0)	20.0	0.0	0.0
石油・化学	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品( )	0.0	33.3	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄( )	25.0	50.0	66.7	0.0 (33.3)	66.7	0.0	0.0
金属製品	8.4	6.7	18.2	10.0 (18.2)	+ 28.2	40.0	+ 30.0
加工組立型製造業	18.4	0.0	8.7	17.9 (13.1)	+ 26.6	5.1	23.0
一般・精密機械	18.2	11.1	10.0	28.6 (20.0)	+ 38.6	0.0	28.6
電気機械( )	0.0	50.0	33.3	0.0 (33.3)	+ 33.3	0.0	0.0
自動車関連	30.8	8.3	0.0	18.2 (15.4)	+ 18.2	9.1	9.1
その他製造	13.0	5.3	10.0	16.7 (5.0)	+ 26.7	16.7	33.4
生活関連型製造業	3.8	20.9	21.8	9.5 (13.1)	12.3	4.8	4.7
食料品	15.4	21.5	14.3	20.0 (14.3)	+ 5.7	10.0	10.0
繊維品	0.0	50.0	40.0	16.7 (0.0)	23.3	16.7	0.0
出版・印刷	20.0	0.0	25.0	20.0 (25.0)	45.0	20.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## < 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が悪化したものの、プラスを維持。先行きについても、引き続き悪化しプラス幅が縮小する見込みとなっている。  
非製造業は、D.I.値が悪化したものの5半期連続のプラス。先行きについては、マイナスに転じる見込みとなっている。

### 【 2017年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 11.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 7.7%で、D.I.値は + 3.3 と、2半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 5.1 ポイント減少(16.1% 11.0%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は 3.1 ポイント減少(10.8% 7.7%)したため、D.I.値 2.0 ポイント悪化(+ 5.3 - 3.3)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 9.6%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 9.1%で、D.I.値は + 0.5 と、5半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 4.0 ポイント減少(13.6% 9.6%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.2 ポイント減少(9.3% 9.1%)したため、D.I.値は 3.8 ポイント悪化(+ 4.3 - 0.5)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値 8.0)が前期に比べ 1.6 ポイント改善したものの、不動産業(D.I.値 0.0)が同 22.2 ポイント、小売業(D.I.値 + 2.4)が同 9.8 ポイント、それぞれ悪化した。

### 【 2017年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 7.7%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 6.6%で、D.I.値は + 1.1 となる見通しである。

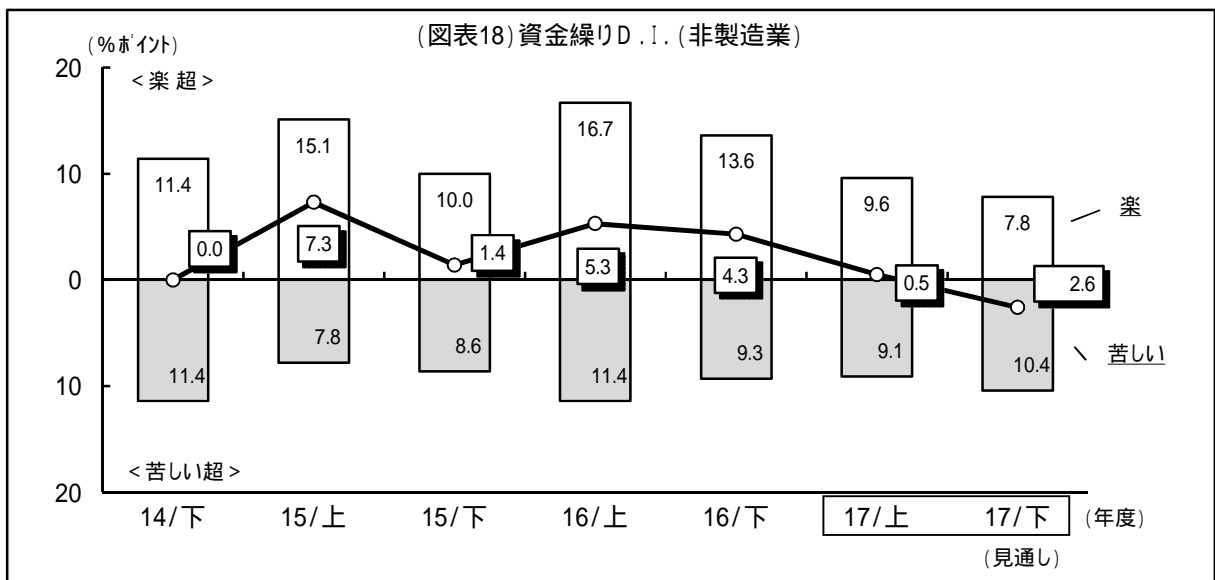
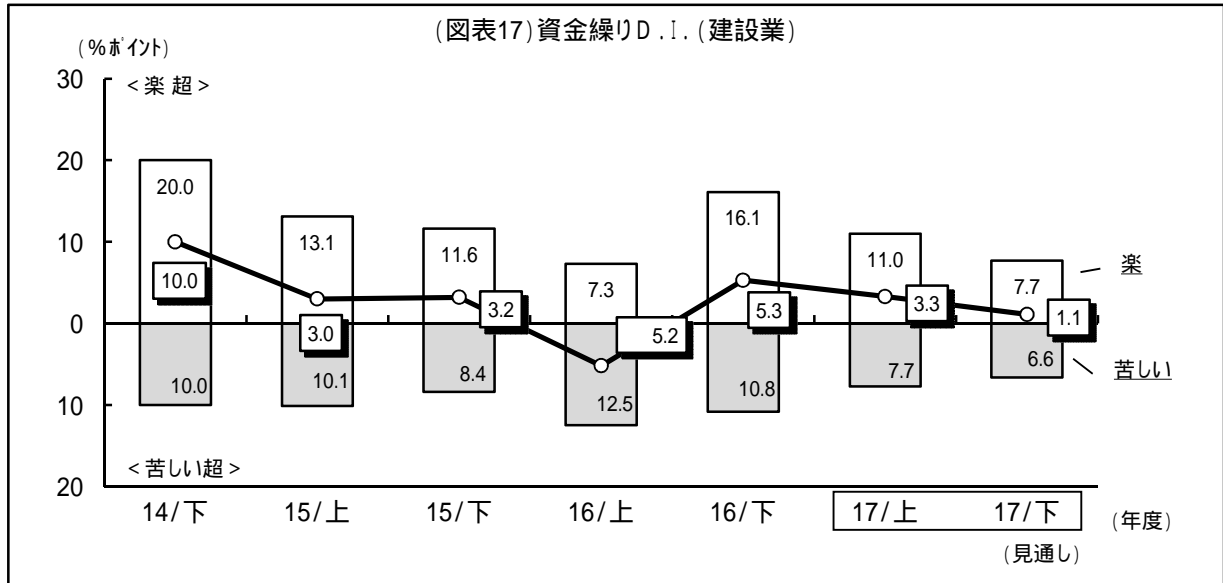
当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 3.3 ポイントの減少(11.0% 7.7%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は 1.1 ポイントの減少(7.7% 6.6%)見込みであるため、D.I.値は 2.2 ポイント悪化(+ 3.3 - 1.1)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 7.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 10.4%で、D.I.値は 2.6 と9半期ぶりのマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 1.8 ポイントの減少(9.6% 7.8%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が 1.3 ポイントの増加(9.1% 10.4%)見込みであるため、D.I.値は 3.1 ポイント悪化(+ 0.5 - 2.6)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値 24.0)が当期に比べ 16.0 ポイント、卸売業(D.I.値 2.2)が同 4.4 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。





(図表19) 非製造業の業況判断D.I. (資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	15/下	16/上	16/下(A)	2017/上(B)	A B 変化幅	2017/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	0.5	2.5	4.0	3.5 (1.5)	0.5	0.5	4.0	
建設業	3.2	5.2	5.3	3.3 (3.2)	2.0	1.1	2.2	
非製造業	1.4	5.3	4.3	0.5 (3.3)	3.8	2.6	3.1	
運輸・通信業	10.3	12.5	9.6	8.0 ( 3.2)	+ 1.6	24.0	16.0	
小売業	13.1	12.1	12.2	2.4 (3.0)	9.8	0.0	2.4	
卸売業	2.5	10.3	10.2	2.2 (8.2)	8.0	2.2	4.4	
不動産業	12.5	25.0	22.2	0.0 (22.2)	22.2	0.0	0.0	
その他サービス業	11.4	5.9	0.0	1.2 (5.9)	1.2	0.0	+ 1.2	
その他 ( )	50.0	0.0	0.0	50.0 ( 50.0)	50.0	50.0	0.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の( )内は前回調査における当期見通し。

## 5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに減少した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期連続で増加し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【2017年度上期(当期)実績】

### (1)設備投資

当期の設備投資の実施状況を見ると、「実施した」企業の割合は33.3%と前期に比べ1.1ポイント減少(34.4% 33.3%)した。一方、「実施しない」企業の割合は62.1%と、同1.0ポイント増加(61.1% 62.1%)した。

### (2)在庫状況

当期の在庫状況を見ると、「過剰」とみる企業の割合は5.4%と、前期に比べ2.1ポイント減少(7.5% 5.4%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は5.4%と、同0.9ポイント増加(4.5% 5.4%)した。

### (3)雇用状況

当期の雇用状況を見ると、「不足」とみる企業の割合は46.1%と、前期に比べ2.5ポイント増加(43.6% 46.1%)し、調査開始以来最高の水準となった。

【2017年度下期(来期)見通し】

### (1)設備投資

来期の設備投資見通しを見ると、「実施する」企業の割合は30.8%と、前回見通し(29.7%)対比で1.1ポイント増加した一方、「実施しない」企業の割合は45.1%と、前回見通し(45.4%)対比で0.3ポイント減少している。

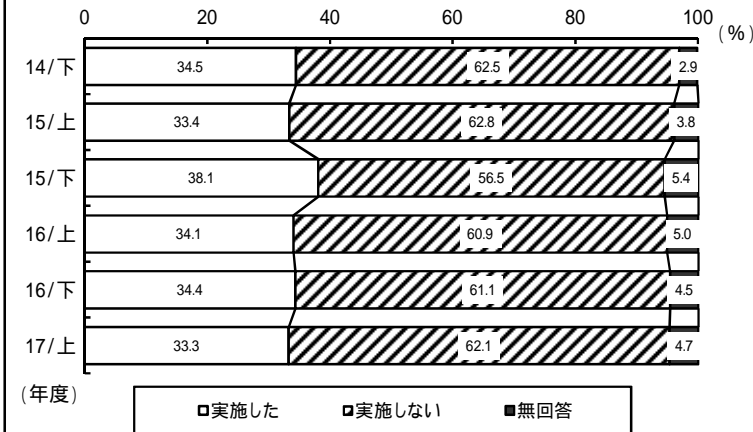
### (2)在庫状況

来期の在庫状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が5.4%と、前回見通し(4.7%)対比で0.7ポイント増加している。

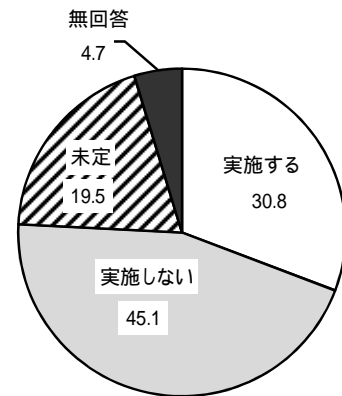
### (3)雇用状況

来期の雇用状況見通しを見ると、「増やす」企業の割合が36.9%と、前回見通し(40.1%)対比で3.2ポイント減少している。

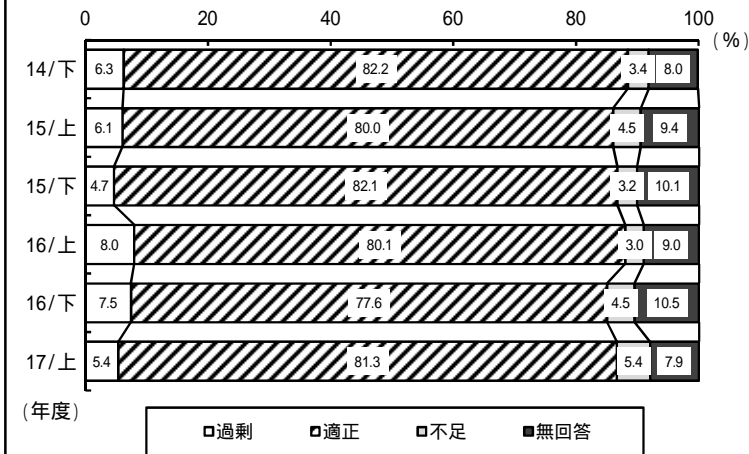
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



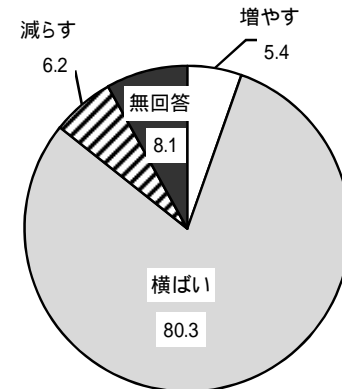
(図表20-2)2017年度下期の設備投資見通し



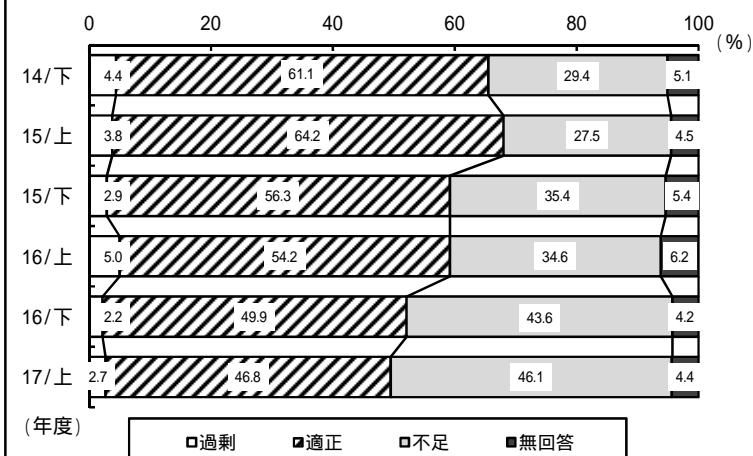
(図表21-1)在庫状況の推移



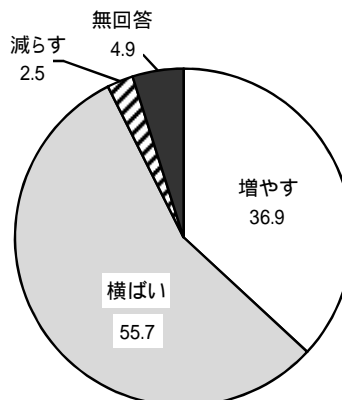
(図表21-2)2017年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2017年度下期の雇用見通し



## 6. 2017 年度下期の展望

### 【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅は、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合の増加幅を上回っており、不透明感が残るものの、企業の先行きに対する不安感は和らいだ。

### 【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2017 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(81.0%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「自社の技術力・個性の発揮」(42.6%)、「販売価格の上昇」(41.9%)を挙げる企業も多くみられた。また、「仕入価格の低下」(27.6%)を挙げる割合が増加した。

販売量の増加や販売価格の上昇のほか、自社の市場競争力の向上といった要因がプラスになるとの経営者の見方が表れている。

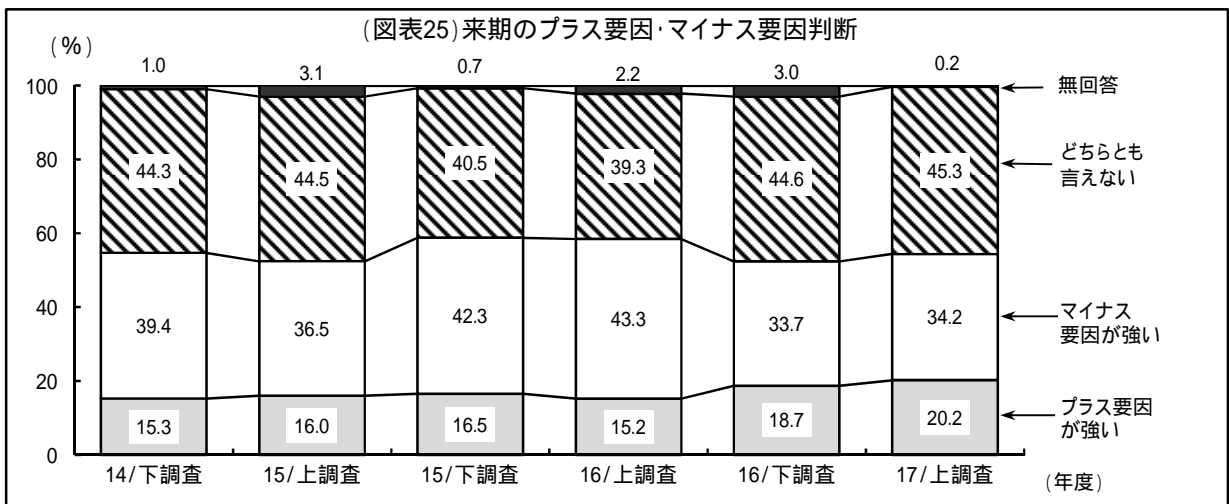
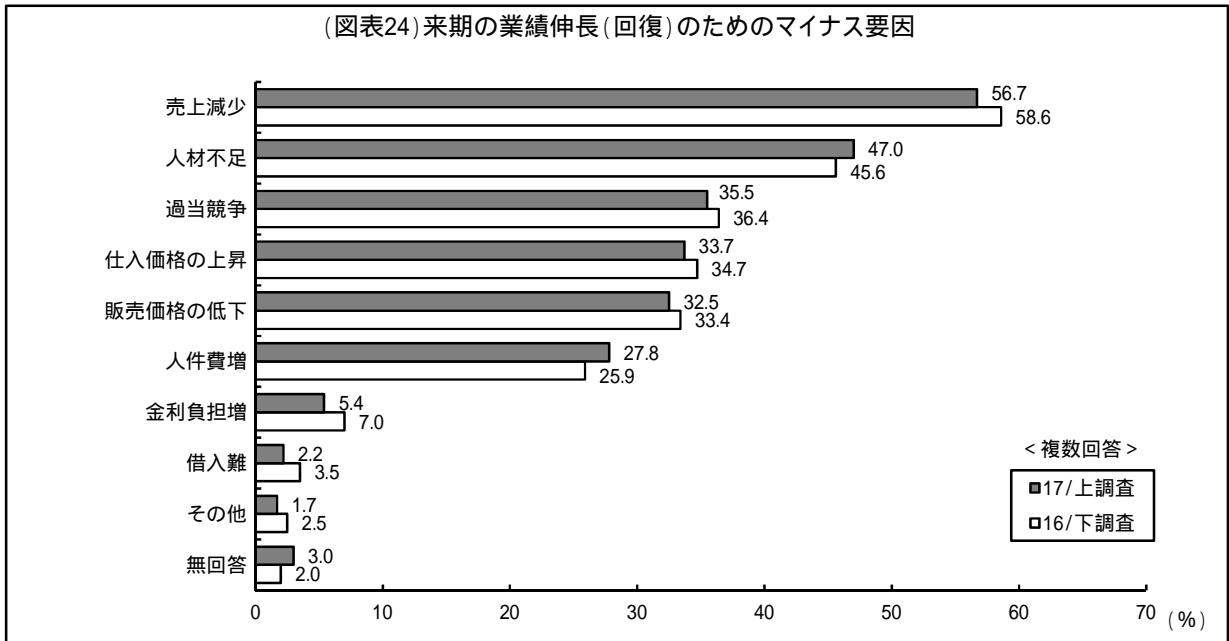
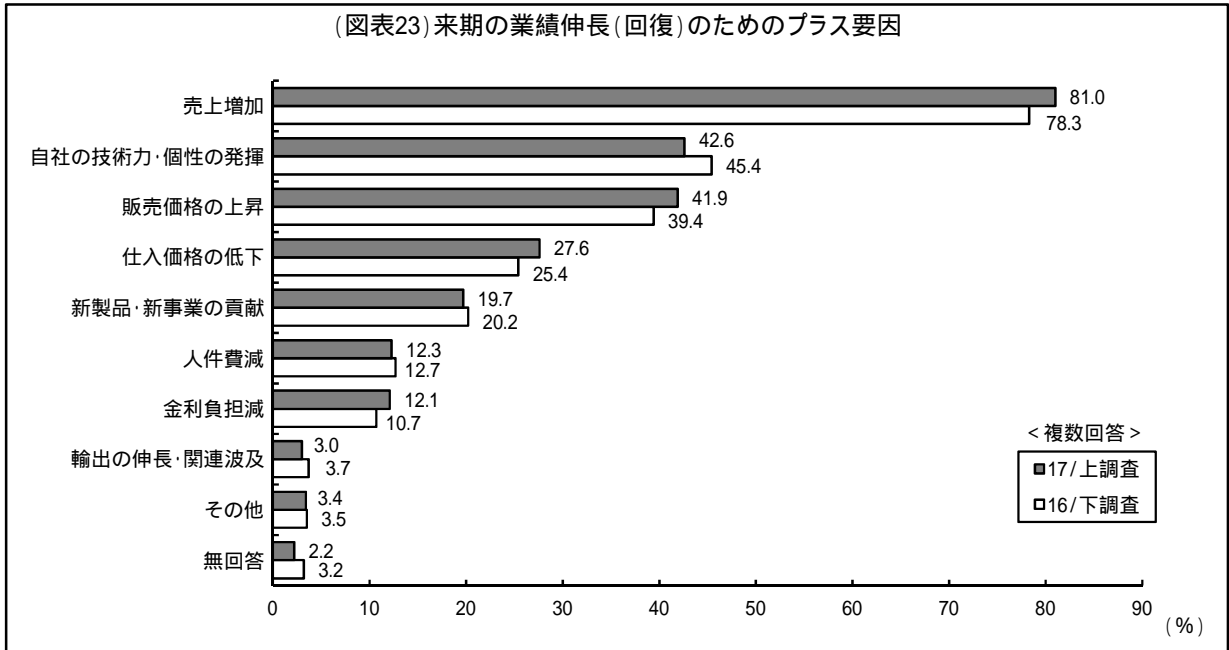
### 【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2017 年度下期のマイナス要因として、「売上減少」(56.7%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「人材不足」(47.0%)や「人件費増」(27.8%)を挙げる企業の割合が増加したほか、「過当競争」(35.5%)、「仕入価格の上昇」(33.7%)を挙げる企業も多かった。

売上減少や過当競争への不安が和らぐ一方、人材不足による業績へのマイナス影響を懸念する姿勢が強まっている。

### 【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 1.5 ポイント増加(18.7% 20.2%)した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合も同 0.5 ポイント増加(33.7% 34.2%)した。また、「どちらともいえない」とみる企業の割合は 0.7 ポイント増加(44.6% 45.3%)していることから、依然として不透明感が残るものの、企業の先行きに対する不安感は和らいだと考えられる。



## 7. 特別調査～交通インフラについて～

### 調査の目的

道路・鉄道・港湾施設などの交通インフラについて、三重県では 2018 年度に新名神高速道路の県内全区間開通や東海環状自動車道の延伸が予定されているほか、周辺地域でも、リニア新幹線の開業など新たな交通インフラの整備が進んでいる。一方、大雨などの災害対策や老朽化した高速道路の修繕など既存インフラの整備も計画されている。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、現在のインフラ整備状況に対する考えや、高速道路開通、リニア新幹線開業に期待する効果のほか、将来高い効果が期待できるインフラについての考えを調査した。

### 【ポイント】

現在の三重県内のインフラ整備状況について、「やや不十分である」または「不十分である」と回答した割合の合計は5割を超えた。

高速道路の開通により期待する効果について、「道路渋滞の解消」、「移動時間の短縮」と回答した割合がともに約8割みられた。

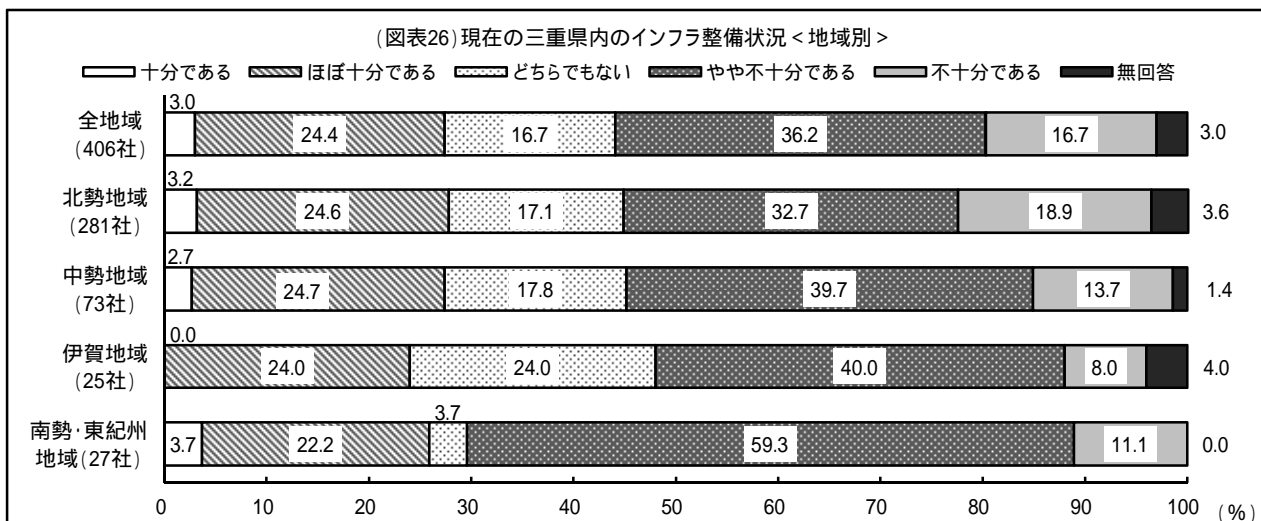
リニア新幹線開業については、「移動時間の短縮」と回答した割合が約7割みられた。

将来において、高い効果が期待できるインフラについて、「新名神高速道路の開通」、「日常的な生活道路の整備」、「既存幹線道路の整備」と回答した企業の割合がそれぞれ4割超となった。

### 【現在の三重県内のインフラ整備状況】

現在の三重県内のインフラ整備状況について、「十分である」または「ほぼ十分である」と回答した割合の合計は 27.4%となった。一方、「やや不十分である」または「不十分である」と回答した割合の合計は 52.9%と5割を超えた。

地域別にみると、北勢地域や中勢地域では、「十分である」または「ほぼ十分である」と回答した割合が比較的高かった一方、南勢・東紀州地域では、「やや不十分である」または「不十分である」と回答した割合が合計で70.4%に上った。



【 新名神高速道路や東海環状自動車道の開通により期待する効果 】

新名神高速道路や東海環状自動車道の開通により期待する効果について、「道路渋滞の解消」と回答した割合が 83.0%と最も高かった。次いで、「移動時間の短縮」(76.6%)と回答した割合が高かった。

地域別にみると、北勢地域では、「道路渋滞の解消」と回答した割合が 85.8%と最も高かった。また、中勢地域では、「移動時間の短縮」と回答した割合が8割超となった。伊賀地域や南勢・東紀州地域では、「観光客の増加」や「公共機関へのアクセス向上」と回答した割合が他地域に比べて高かった。

(図表27)新名神高速道路や東海環状自動車道の開通により期待する効果 <地域別・3つまで回答>

	(%)				
	全地域 (406社)	北勢地域 (281社)	中勢地域 (73社)	伊賀地域 (25社)	南勢・東紀州 地域(27社)
道路渋滞の解消	83.0	85.8	79.5	72.0	74.1
移動時間の短縮	76.6	76.5	80.8	72.0	70.4
既存道路の改修機会の増加などによる安全性の向上	21.2	23.1	19.2	12.0	14.8
緊急時・災害時の代替道路の確保	19.0	18.5	19.2	16.0	25.9
域外企業との取引拡大	15.0	14.2	19.2	12.0	14.8
物流拠点の設置	13.8	16.0	11.0	0.0	11.1
観光客の増加	11.8	7.5	19.2	16.0	33.3
公共機関へのアクセス向上	10.6	9.6	5.5	28.0	18.5
地元雇用の創出	8.1	9.3	6.8	0.0	7.4
その他・無回答	3.7	3.2	1.4	12.0	7.4

(注)シャドウ部分は、全地域平均よりも大きい値。

【 リニア新幹線開業(名古屋～品川)により期待する効果 】

リニア新幹線開業(名古屋～品川)により期待する効果について、「移動時間の短縮」と回答した割合が 68.8%と最も高かった。次いで、「販路拡大やビジネス機会の増加」(28.2%)、「企業誘致・人口の増加」(23.6%)の回答が多くみられた。その他では、「期待する効果は特にない」などの回答がみられた。

地域別にみると、「移動時間の短縮」と回答した割合が全ての地域で最も高く、とりわけ、北勢地域(69.8%)、中勢地域(70.7%)が高かった。また、伊賀地域では、「都市機能の向上」(31.6%)が、南勢・東紀州地域では、「観光客の増加」(52.4%)や「地元資源の認知度の向上」(14.3%)と回答した割合が他地域に比べて高かった。

(図表28)リニア新幹線開業(名古屋～品川)により期待する効果 <地域別・2つまで回答>

	(%)				
	全地域 (330社)	北勢地域 (232社)	中勢地域 (58社)	伊賀地域 (19社)	南勢・東紀州 地域(21社)
移動時間の短縮	68.8	69.8	70.7	57.9	61.9
販路拡大やビジネス機会の増加	28.2	30.6	27.6	10.5	19.0
企業誘致・人口の増加	23.6	24.1	25.9	15.8	19.0
都市機能の向上	18.8	19.8	10.3	31.6	19.0
観光客の増加	17.3	13.4	22.4	10.5	52.4
地元資源の認知度の向上	10.3	9.9	10.3	10.5	14.3
緊急時・災害時の輸送力の確保	7.6	8.6	5.2	0.0	9.5
その他	5.2	4.7	3.4	15.8	4.8

(注)シャドウ部分は、全地域平均よりも大きい値。

【 将来において、高い効果が期待できるインフラ 】

将来において、高い効果が期待できるインフラについて、「新名神高速道路の開通」と回答した割合が46.1%と最も高かった。次いで、「日常的な生活道路の整備」(43.2%)、「既存幹線道路の整備」(41.9%)の回答が多くみられた。

地域別にみると、各地域で最も割合が高い回答は、北勢地域では、「新名神高速道路の開通」(47.5%)、中勢地域では、「既存幹線道路の整備」(52.2%)、伊賀地域、南勢・東紀州地域では、「日常的な生活道路の整備」(それぞれ 52.4%、50.0%)と、地域によって異なる傾向がみられた。

(図表29) 将来において、高い効果が期待できるインフラ  
< 地域別・2つまで回答 >

	(%)				
	全地域 (375社)	北勢地域 (261社)	中勢地域 (67社)	伊賀地域 (21社)	南勢・東紀州 地域(26社)
新名神高速道路の開通	46.1	47.5	43.3	47.6	38.5
日常的な生活道路の整備	43.2	42.1	41.8	52.4	50.0
既存幹線道路の整備	41.9	39.5	52.2	42.9	38.5
東海環状自動車道の開通	22.9	25.3	17.9	14.3	19.2
リニア新幹線の開業	13.3	10.7	17.9	4.8	34.6
港湾の整備	8.8	10.0	9.0	4.8	0.0
鉄道・バスの便数増加	6.4	5.4	7.5	9.5	11.5
その他	3.2	4.2	1.5	0.0	0.0

(注) シャド一部分は、全地域平均よりも大きい値。



---

## 8. 経営者の声

---

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

### 【 製造業 】

- ・ 大手メーカー工場の規模縮小。(繊維品)
- ・ 輸送費増加。(出版・印刷)
- ・ 建築業界に打って出る。(金属製品)
- ・ 当社4工場を2工場に集約化する予定。(自動車関連)
- ・ 小口の顧客から不定期ではあるが大口物件の紹介をいただき、新しい顧客の間口が広がった。(一般・精密機械)
- ・ 内需が少しずつ増加してきている。(その他製造)
- ・ 当社商品は成熟産業でこの先動きは微量しか見込めない。どこもかしこも人手不足というのは耳にする。(その他製造)
- ・ 部材の納入が追いついていない為、受注があっても生産が出来ない。(その他製造)

### 【 建設業 】

- ・ 東京方面の建築案件は数年先まで見えているが、中部地区においては、案件も少なくゼネコンの受注競争が続くと思われる。
- ・ 三重県の財政難により公共事業の発注量が減少傾向となっている。技術者の高齢化および若者の業界への就職離れのため、会社の受注能力が低下傾向となっている。
- ・ 働き方改革など、経営に負担がかかる厳しい時代になってきた。週休や給与UPなどが求められるが、財源がなければ難しいと思われる。
- ・ 建設業において2017年4月より社保加入が国を挙げて徹底されたため、下請け人件費上昇により当社の利益減につながる。

### 【 非製造業 】

- ・ 人手不足が深刻。同業の廃業が目立つ。(農林漁業)
- ・ 4K、8K対策がテレビ局で始まった。当社はその技術対応が的確に出来るようやっていきたい。(電気・ガス・水道)
- ・ 社会保険や残業時間などについて建設業でも厳しくなっている。その前に経営者側にもっと安心して経営できる環境を整えていかないと、これからの若い事業主は減少していくと思う。(電気・ガス・水道)
- ・ 官公庁の入札制度に変化があり、くじ引き入札が増加している。(電気・ガス・水道)
- ・ 自社で土地、建物を購入し移転することにした。(電気・ガス・水道)

- ・ 仕事はあるのだが、人材が不足している。(電気・ガス・水道)
- ・ 小規模事業者の廃業、倒産、事業縮小が目立つ。(電気・ガス・水道)
- ・ 業界内の人材が不足している。特に若者がいなく、10年後、20年後の業界は深刻な状況になると思う。(電気・ガス・水道)
- ・ 三重県予算減少による公共工事の削減。(電気・ガス・水道)
- ・ 建設業の仕事に携わる人の高齢化、若年層の人手不足。(電気・ガス・水道)
- ・ 従来、観光バス部門においてはインバウンドを主力としていたが、企業送迎の割り増しへとシフトをしている最中だ。結果おかげ様で増便、輸送人員増の要請をいただいている。(運輸・通信業)
- ・ 仕事はあるが人材不足であり、先行き不安。(運輸・通信業)
- ・ 石油コンビナート工場の大規模定期修理工事が減少しているが、企業は海外向け商品により好調。住宅着工数は横ばいだが、リニューアルは底堅く順調。非住宅物件はここ1、2年、市庁舎新設など大型案件あり。(卸売業)
- ・ 液化炭酸ガスが減産、製造の縮小が余儀なくされているため、価格の高騰を招いている。(卸売業)
- ・ 労働力不足が深刻化している(卸売業)
- ・ ミックス古紙において、中国への輸出が制限される。(卸売業)
- ・ 同業界の倒産、廃業。(卸売業)
- ・ 元売りが始めた電気販売を当社でも取り扱い始めた。(卸売業)
- ・ 建設物件が急に少なくなった。(小売業)
- ・ 8月に奈良県でフィットネスクラブを出店した。12月には津市で10店目を出店する予定だ。(小売業)
- ・ 少子高齢化に伴う後継者難を耳にするようになってきた。(小売業)
- ・ プラスチックトレ最大手の値上げ要請。(小売業)
- ・ オリンピックに向けた施設の充実のため、全体的に改修工事の動きがみられ、設備機器の保守点検やリニューアル、新規の工事が増えているように感じられる。(小売業)
- ・ ドラッグストア、コンビニに進出する業界のボーダレス化。大手企業との価格競争。(小売業)
- ・ 2018年のインターハイ、2021年の国体などの開催に向けて、準備の関係上ビジネスチャンスが増えてきている。(小売業)
- ・ SNSに特化した集客が成功しており、SNS経由からの購入が増加。(小売業)
- ・ 県外の同業他社の三重への進出。県内同業者の廃業。(小売業)
- ・ 競合他社が増えた。(その他サービス業)
- ・ 生活費の節約志向がさらに高まっていて、最近では教育費用まで節約し始めている。逆にレジャーや家族向けの娯楽イベントには出費を惜しまない傾向にある。三重県の学力テストが1教科以外全てで全国平均を下回っている状態が続いている。(その他サービス業)
- ・ 伊勢志摩サミット、菓子博とイベントが終了し、観光客が減少。(その他サービス業)

- ・ 県内観光施設では7、8月(夏休み)の観光客数が30万人少なかった。(その他サービス業)
- ・ 求人に対する応募がほとんどない。(その他サービス業)
- ・ 人材不足で、募集をしても人が集まらない。学生は全て大企業に流れているのか。(その他サービス業)
- ・ 年々、求人活動に費用と時間が必要になっている。(その他サービス業)
- ・ Fintech の活用による単純作業の減少と、それに伴う代行業務としての売り上げ減少が、業界にとって脅威になると思われる。逆にそれを活用できればビジネスチャンスにもなる。(その他サービス業)
- ・ 介護報酬が3年ごとに引き下げられる。来年は改定の年で引き下げが予測される。(その他サービス業)
- ・ アパート建設の先細り。(その他サービス業)
- ・ 鉄鋼業界は東京オリンピックに向けて仕事が増えつつあるが、鋼材の価格が明らかに上昇傾向にある。業界に限らず人手不足が顕著で、求人をしても集まらない。(その他サービス業)
- ・ 2018年9月に特定労働者派遣事業の猶予期間が切れることから、M&Aの話があった。(その他サービス業)
- ・ 2年前、競合他社が鈴鹿に開業した。その業者が公共、民間を問わず安価での営業をしており、既存顧客の減少、価格低下につながっている。(その他サービス業)
- ・ 多くのリスクに加え、戦争、政治などに不安が募る。(その他サービス業)
- ・ 人材不足による賃金の上昇で苦しい。(その他サービス業)
- ・ 2018年度の介護保険制度改正に注目している。(その他サービス業)
- ・ 仕事は増加しているが、人手不足から対応しきれず断ってしまうケースが増えている。(その他サービス業)
- ・ 売上件数の減少と売上単価の減少。(その他サービス業)
- ・ 人手不足から外国人労働者を入れている。(その他サービス業)
- ・ 和牛業界では5年毎に行われる「全国共進会」が開催され、話題となった。和牛、精肉業界が活性化されることを期待している。(その他サービス業)

【Memo】

**MIR** 株式会社三重銀総研